

農業生産関連事業の展開に関する分析から

農業・農村構造プロジェクト センサス分析チーム

加工、農家レストラン部門の事業売上額が増加

農業生産関連事業（小売業を除く）を1部門以上実施している実経営体数は、2015年から20年にかけて24.1%増加し、生産関連事業の事業売上額も16.4%増加しました。部門別にみると、特に伸びているのが「農産物の加工」で、「農家レストラン」は経営体数にはあまり変化がないものの、団体経営体を中心に事業売上額が増加しています。一方で、「農家民宿」は経営体数、事業売上額ともに減少傾向となっています（表1）。

表1 経営体数及び事業売上額（2020年）と増減率

年次	経営体数 (経営体)	実経営体数 (1つ以上の 事業に取り 組む)	農産物	観光	貸農園・体	農家	農家
			の加工	農園	験農園等	民宿	レストラン
2020年	計	43,147	29,950	5,275	1,533	1,215	1,244
	個人経営体	37,604	25,923	4,558	1,232	1,128	782
	団体経営体	5,543	4,027	717	301	87	462
2015-2020年	計	24.1	25.2	▲15.9	▲46.5	▲21.4	1.1
	個人経営体	27.2	28.8	▲17.1	▲46.9	▲21.4	1.6
	団体経営体	6.7	6.4	▲6.6	▲44.5	▲20.9	0.4
2020年	計	5135.9	3545.7	458.7	34.2	24.3	238.2
	個人経営体	1725.6	1112.2	267.5	15.2	20.4	37.6
	団体経営体	3410.3	2433.6	191.2	19.0	3.9	200.6
2015-2020年	計	16.4	27.8	3.0	▲19.4	▲44.2	15.3
	個人経営体	32.4	53.9	4.5	▲39.8	▲39.4	▲34.6
	団体経営体	9.6	18.6	0.9	10.4	▲60.6	34.5

資料：農林業センサスの調査票情報から独自に集計。

- 1) 「生産関連事業売上」に占める当該事業の割合が1割以上」という基準に揃えて計算したため、2015年の公表統計とは経営体数が異なる。事業売上額は選択肢の中央値、部門別の事業売上額は事業売上額に販売部門割合をかけた推計値。増減率は(2020年-2015年)/2015年で計算した(表2も同様)。
- 2) 「小売業」は含まない。また、「海外への輸出」「再生可能エネルギー」「その他」は省略。

事業を継続及び開始した経営体は販売先の多角化が進み有機農業実施割合も高い

2015年と20年のセンサス個票を接続し、「継続」(15年と20年の両年で生産関連事業を実施)、「中止」(15年事業実施で20年未実施)、「中止(離農等)」(15年事業実施で20年農業なし)、「開始」(15年事業未実施で20年実施)、「開始(就農等)」(15年農業なしで20年事業を実施)の5つに分類し動向を分析しました(表2)。

まず、「継続」の経営体は、事業売上額だけでなく、農産物販売額も他の類型より高く、どちらも2015年から増加していました。また、農産物の出荷先が製造業・外食産業や直接販売、販売額1位の作目が「果樹類」、有機農業に取り組んでいるという割合がそれぞれ高いといった特徴がありました。

一方、「中止」あるいは「中止(離農等)」の経営体は、2015年の事業売上額が低く、個人経営体では経営主年齢が70代以上の割合が高くなっていました。高齢農家や、売上げが伸び悩んだ経営体などが事業を中止したとみられます。ただし、「中止」の経営体でも農産物販売額が2015年から上昇しており、一部の経営体では農業生産に特化するために、生産関連事業から撤退したのではないかと推察されます。

また、「開始」及び「開始(就農等)」の経営体の特徴を、「取組なし」(両年次とも事業未実施)の経営体と比較すると、農産物の出荷先が製造業・外食産業や直接販売の割合、販売額1位の作目が「施設野菜」や「露地野菜」の割合、有機農業の実施割合がそれぞれ高いといった特徴がありました。これらの割合は、経営主の年齢が40代以下である経営体が3割を超えている「開始(就農等)」で高く、生産関連事業と有機農業を組み合わせると就農する若い世代の存在をうかがわせます。(大橋 めぐみ)

表2 継続・中止・開始経営体の特徴

項目	年次	個人経営体					団体経営体							
		継続	中止	中止 (離農等)	開始	開始 (就農等)	参考: 取組なし	継続	中止	中止 (離農等)	開始	開始 (就農等)	参考: 取組なし	
経営体数 (経営体)		10,296	14,689	4,391	24,607	2,701	919,520	2,393	1,900	1,102	1,742	1,408	22,843	
農産物販売額 (万円/経営体)	2015年	735	677	543	476	—	397	9,008	10,263	17,300	9,765	—	8,227	
	2020年	895	733	—	557	662	453	11,067	11,139	—	14,804	7,002	12,885	
生産関連事業売上額 (万円/経営体)	2015年	511	397	422	—	—	—	6,135	5,293	5,862	—	—	—	
	2020年	603	—	—	402	426	—	6,603	0	—	6,250	5,266	—	
農産物の 出荷先 (%) (複数回答)	製造業・ 外食産業	2015年	16.9	8.6	9.5	4.5	—	2.2	34.2	26.0	29.4	2.7	—	7.9
		2020年	34.0	7.0	—	25.0	35.0	2.0	53.0	23.0	—	43.0	48.0	8.0
	直接販売	2015年	69.2	57.7	52.7	33.5	—	17.5	72.4	56.8	58.7	37.3	—	16.7
		2020年	68.5	47.0	—	46.2	6.8	17.1	75.8	49.4	—	52.5	65.5	18.5
有機農業実施割合 (%)	2020年	18.7	13.2	—	14.6	27.3	5.7	27.7	18.1	—	18.1	25.6	7.2	
農産物販売額 が1位の作目 別経営体割合 (%)	露地野菜・ 施設野菜	2015年	21.0	22.3	22.3	18.3	—	8.1	23.3	21.7	31.5	10.2	0.0	13.4
		2020年	19.6	20.1	—	17.3	30.7	8.0	21.5	11.2	—	10.1	30.6	12.7
	果樹類	2015年	44.7	32.7	28.2	19.5	—	12.6	18.8	1.2	12.8	6.9	—	2.8
		2020年	45.7	32.6	—	19.7	18.3	12.8	18.6	9.9	—	7.7	12.3	2.8
経営主の年代 別経営体割合 (%)	70代以上	2015年	25.1	31.2	46.3	31.2	—	32.7	—	—	—	—	—	—
		2020年	38.8	44.3	—	42.6	23.0	46.1	—	—	—	—	—	—
	40代以下	2015年	13.7	1.5	1.4	9.7	—	7.3	—	—	—	—	—	—
		2020年	12.7	9.8	—	8.9	34.8	7.0	—	—	—	—	—	—

資料：農林業センサスの調査票情報から独自に集計。